

グローバル化と人類

馬場 宏二

東京大学名誉教授

グローバル化時代と言われてから10年が経った。何やら輝かしい時代のように響く言葉だった。日本では流行りもの好きが迎合し、同調に努めた政治家や財界人も現れた。他方大部分の人は何のことなのか良く解らず、無抵抗不適応に過ごしながら現実には巻き込まれた。その結果何が起こったか。物的には世界最高水準の豊かさが続きながら、自然環境の悪化や、将来の不安や日常的危険の増大、人間的脆弱化の急進展や全体的方向喪失といった、精神的にはまことに惨めな社会の到来である。では、この激しい窮乏化をもたらしたグローバル化とは何なのか。

1 グローバル資本主義の本質

グローバル化 Globalization とは、世界的アメリカ化 Global Americanization に他ならない。アメリカ外の諸国を、政治的にはアメリカに従属させ、

ばば ひろじ

1933年生。東京大学大学院社会科学研究所博士課程中退。神奈川大学講師、助教授を経て、東京大学社会科学研究所助教授、教授。のち大東文化大学教授をつとめた。著書に『新資本主義論』『富裕化と金融資本』『資本主義はどこに行くのか』（編著）などがある。

法律や商慣習や企業制度や社会諸組織の面で、ひいては生活様式や都市構造や社会的価値観や文化意識の面までも、アメリカに同化させることである。従属せずに同化しない国に対しては、強い内政干渉や政権転覆、時に露骨な侵略が行われる。

その結果何が起こるか。アメリカ人にとっては世界中どこへ行ってもアメリカ国内同様以上の快適な生活が営めることになる。アメリカの商慣習に慣れたアメリカの諸企業にとっては、世界中のどの市場でも、それに不慣れな諸現地企業を相手に、特別利潤を得る機会が開ける。特定の資本集団や企業群による直接的支配の拡充も含むが、それ以上に、一見普遍的なアメリカ的制度や商慣習の普及による自国資本の利益の追求。これがグローバリズムの動力であり本質である。

つまりグローバル化とは、アメリカ帝国主義の、多様な手段を用いた多面にわたる世界制覇過程に他ならない。こんな単純なことが日本ではなぜつかまれなかったのか。戦後日本が一貫して対米崇拜を重ねてきたせいだが、そこは後に触れるとして、主導国アメリカに即して、グローバリズムの本質を補説しておく。

(1) 過剰商品化——経済の投機性

まず経済面。アメリカ資本主義は、資本主義の単なる一例でも代表例でもなく超資本主義である。万物商品化を当然とする社会だから「超」が

付く。一般の資本主義ではおよそ考えない類のモノまで分割売買の対象にし、取引機会を増やすと経済が発展し万人が儲かって幸福になると考える社会である。

資本主義は根本的には商品経済だが、商品経済社会が土地を私有財産化し、その反面で人間の労働力が商品化すると資本主義になる。自然を代表する土地と、社会の主体である人間の生活能力に他ならない労働力が商品化するのだから、資本主義はそれ自身過剰商品化社会だと言えるが、アメリカの場合は度を超えている。ヨーロッパや日本の資本主義は、伝統的社会の自己転形によって出来た。そこでは商品化に限度があり、社会的地位の表現である土地所有権や人間の集団である企業はめったに売買せず、社会の片隅で例外的に行うにとどまった。ところがアメリカはもともと、インディアンと誤称された先住民を殲滅してその生活地を略奪し、流入したヨーロッパ系大衆の間で私有財産として占取分割し投機的に売買することで成立した社会である。この資産売買の慣習はすぐ企業売買にも転移した。資金移動は銀行信用よりも証券売買の形を取り、株式会社制度は先進国イギリスよりむしろ早く自由化された。

こうして本来人々の集団である企業が、物的資産に対する所有権の分割売買として投機的に取引きされるようになった。いわゆるM&Aがアメリカでひときわ激しいことは周知であろうが、グローバル化とは、それを世界各国の資本市場に普及させる過程に他ならない。株式市場で安値を付けている株を買い集め、支配権を得たら乗り込んで、株式市場で高値を付けるためのリストラを行ない、こうして世界中で株を安く買って高く売り売買差益を儲ける。支配した企業やその基盤だった地域社会の先行きは意に介さない。これがグローバリズムの本質である。そのために商法やら会計基準やら銀行規制やらをアメリカ的なあり方に変えさせる。日本のように対米崇拜の強い国には、コーポレート・ガバナンスだのグローバル・

スタンダードだのと新造米語を付けて教えると本気にしてそれに迎合する政治家、学者、ジャーナリストが出て来、何時の間にかアメリカ企業に好都合な状況が出来上がる。

これがグローバル化の根本的な事例だが、それにはとどまらない。代理出産やら臓器売買といった人体の部分的商品化を思いつくのも——そういえばかつては黒人奴隷を人間まるごと商品として売買したのも——アメリカだが、京都議定書を批准する気もないのに汚染権売買の方はさっさと始めてしまい、数学の解法だの生物の名称の使用権だの他国の企業システムにまで特許権を設定して売買のタネにしようとする。途上国の住民が日常的に使っている植物の遺伝子に特許権を設定して住民を使用不可能に陥れながら、使用権を得た企業の株価を急騰させてキャピタル・ゲインを得るといった行為が、さほど不思議もなく行われる。こうした資産の投機的売買、それが社会や人間に如何に破壊的かといった疑問にはお構いなく、資産をひたすら安く買って高く売り、売買差益を獲得する。これがアメリカ資本主義であり、その世界化を目論んでいるのがグローバリズムである。

(2)「社会」嫌い

社会面。アメリカは市場好き「社会」嫌いである。実際、歴史上社会主義政党が有力になったことが一度もない。問題が起こった時には、市場の枠組みを法的に多少変えて効率を上げたり公正さを保てば済むと考える。投機的で獐狂な、社会破壊的な経済のもとで、社会政策なしで済ませ得たのは、先住民を殲滅して得た豊饒広大な土地のおかげである。多くの人に有産者化の道が開け、労働力不足が常態化し、無産貧困層の堆積は少なかった。だから失業や低所得を自己責任とする建て前が罷り通り、ごく一部の社会的弱者を公的に隔離しただけで足りた。

この建前が変わったのはニューディールからである。現実到大恐慌による失業と貧困の堆積が甚

だしかつたが、大衆の価値観も動揺し、大統領F・D・ローズヴェルトの「貴族の責務」が有効に働いた。言うまでもなく、この時までには、社会的困難を吸収してくれる、インディアンから奪った未開の土地はなくなっていた。珍しく「社会」が好まれた時代だった。ここでアメリカはやっと、先進資本主義国中最下位の福祉国家になった。失業保険の制度は出来たが短期低給付だった。公的医療保険は結局出来なかった。老齢年金は大規模で「社会保障」と略称して他国に誇りたがるが、それで退職者の生活が維持出来るほどのものではない。

もう一段福祉政策の嵩上げをしたのが、1960年代の「偉大な社会」計画だが、端的に言えばこれは冷戦対策だった。国内に黒人差別を維持したままでは、黒人諸国や社会主義ソ連からの非難に対抗出来ず、国際的指導力を保ちえない。公民権法で形式的に人種差別を廃しただけでは実質的效果に乏しい。さりとしてかつての奴隷制に心底謝罪して人種平等化の痛みに耐えると宣言するほどアメリカは潔くない。そこで大統領主導で福祉制度を幾分嵩上げし、「貧困者」黒人を受益層に含めようと試みた。それが「偉大な社会」計画であり、これで老人医療社会保険が出来るなどいささかの福祉前進はあったものの、人種差別を当然としてきた白人中産層の意向に逆らって実現する他はない政策だったのである。

1970年代末から、アメリカ社会は保守回帰を始めた。経済的には石油ショック以降のスタグフレーションに対する不満、対外的にはベトナム敗戦のトラウマ、社会的には「偉大な社会」による黒人平等化のトラウマによってである。それが、対ソ軍拡、減税つまり社会改良の停止、規制緩和つまり市場主義の復活を唱えるロナルド・レーガンを圧倒的な人気者にし、ニューディール由来の進歩派勢力を消滅させた主動力であった。

振り返れば、この辺りがグローバル資本主義化の端緒である。実際、グローバリズム Globalism、

グローバリゼーション Globalization なる新造米語は、レーガン第1期に登場したものと言えよう。

(3) 同化か殲滅か

アメリカの対外政策は、普遍的基準を提示して諸外国を誘引する、度量ある帝国のものではない。そう装う語彙は豊富に持つが、実際に提示する基準はアメリカ的制度・価値観に依拠しており、二国間交渉をして力で押しつける。具体的に如何なる力を如何に行使するかは力関係による。相手が強ければ合理主義的交渉、弱ければ無理押し。どの弱味をどう攻めるかには、なかなか長けている。

原型はインディアン「退治」にある。イギリスがこの地に植民を始めたのは17世紀初めだが、まもなく先住民に対する権利侵害が始まり、謀殺、奴隷化、土地略奪、放逐等の挙げ句、武力に劣る先住民側も耐え兼ねて決起する。それが記録に僅かに残る武力対決であり、40年に1回くらいの頻度で起こっているが、その中で早くも、非戦闘員の婦女子童の全滅的殺戮が見られる。

アメリカが独立した18世紀末以降、領土拡大は勢いを増した。フランスからミシシッピ以西の土地を安く買い取って広大な領土をもたらした功労者は、民主主義者トーマス・ジェファソン、領土内に住む先住民を駆逐して流入民に土地を与えた大功労者は、別種の民主主義者アンドル・ジャクソンだった。軍人としての彼は対インディアン戦争で騙し討ちを含めて数々の勝利を収め、大統領としての彼は、東部に定着し文明化し始めていたインディアンを不毛な西部へ放逐する、その後長く続く基本政策を実施した。

1890年はフロンティア・ラインの消滅が宣言された年として記憶されるが、この年はウーンデッド・ニーの虐殺によってインディアン最後の抵抗が終った年として記憶される必要があり、アメリカが海外進出を積極的に始めた年として記憶されても良い。抵抗力を失ったインディアンに対しては、同化政策が施された。無論その前から、

勢力圏内の中南米諸国には露骨な内政干渉が繰り返された。革新主義者T・ローズヴェルトが代表的帝国主義者だったことは周知であろう。

ここから後のアメリカ帝国主義の歴史を詳論するゆとりはない。注意すべきは、米ソ冷戦期のアメリカは、対ソ合理主義外交を繰り返す傍ら、軍事的弱小国相手にはインディアン「退治」や中南米諸国への干渉と同様の、頻繁で衝動的な攻撃を繰り返したことである（アルンダーティ・ロイ『帝国を壊す』）。ソ連のミサイルはアメリカを大破壊する危険があった。それは防ぎようがないから、ソ連との正面衝突は回避せねばならず、そのためには譲歩や多少不愉快な政策も我慢せねばならなかった。ところが1991年、エリツインの対ゴルバチョフ・クーデタによってソ連が崩壊すると、アメリカにはもはや恐いものがなくなり、グローバリズムはこの後本格化した。単に旧社会主義圏を含めて資本主義が地球規模に広がるという意味ではない。アメリカ帝国主義が内包する破壊性の無制約な発露としてのグローバリズムである。

アメリカの単独行動主義などと上品に呼ばれるが、武力の強さを頼む自分勝手な行動に他ならず、さらには自制出来ない虐殺衝動の暴発である。これは特に9.11以降の事態を指すが、根本的には保守回帰以降のアメリカ社会で表面化してきた心性である。いわゆるテロは、最後の合理的抑制を吹っ飛ばした。このテロが私的な破壊行為であって、それへの対応は本来国際警察事項であり、外国の攻撃に対すべき軍隊の出動でないことは明らかだが、保守化し卑俗化したアメリカは、底流に人種差別意識があるせいだろうが、こんな簡単な区別もつかなくなっている。勝手に造り出した、強軍備があれば内部は安全だとの神話が壊れたために精神の安定を失い、撃ちまくっているうちは安全だとの西部劇的習性に身を委ねたのである。多少痛い目に合わないはこのノボセがおさまらないことはヴェトナム敗戦の歴史が物語る。

2 グローバル資本主義化の帰結

ITシステムを利用したアメリカ流資本主義の押しつけの結果、世界は経済面だけで考えても奇妙に騒々しくなった。何しろあらゆる経済行為を資本市場の株価変動に直接従属させようという流れである。そもそも原動力のアメリカは投機経済が特徴であり、その底にはこの国の無歴史性を反映した即決主義の哲学がある。それを直接間接さまざまな方法で世界化しようとしているのである。

おまけに資本市場ばかりか為替市場でも投機性が増幅され、両者絡み合って世界中が鞘取り経済に走った。1990年代後半には、アジア、ロシア、中南米と、1、2年ごとに国際金融パニックが起こった。儲けたのはアメリカ金融業だが、中にはノーベル経済学賞をとんだお笑い種にするような破産も含んだ。金融パニックの波が幾分落ち着いたと思ったら、今度はアフガンついでイラクを、爆弾の波が襲っている。

無論、全体としての経済成長は変わらず続いている。IT化の結果、技術移転が容易になったせいもある。おそらくそこは単純ではなく、TVの普及が文明国的生活の演示効果を高め、途上国の人々の意識と行動様式を商品経済に誘導するとともに、MEが頂点に立つ類の産業構造には技術自体に移転しやすい部分が増え、ITが技術伝達や指令の到達を容易にした、といった風に、いくつもの要因が重なり合うのであろう。ともかく途上国に対する技術移転は、かつて考えられていたよりはるかに急速になった。

となれば、技術を握る先進国側は、安価良質の労働力があるところを狙って立地すれば良いことになる。高労賃国で時間をかけて労働者を陶冶する手間暇をかける必要はなくなる。そこで、経済機構の論理だけでも、社会保障や労働組合や会社主義といった労使関係安定機構は要らなくなる。企業売買を容易化するためのアメリカイデオロ

ギーがそれに拍車をかける。これは無論、各々の国内の貧富の格差を広げる過程である。

それでは資本や技術を受け入れる途上国の側は経済成長して幸福になるか。そうなる部分は確かにある。しかしそれは一部の国の一部の層である。流入する資本主義は格差拡大を気にしない。下層には当然、先進国的生活・労働に対する不適応が堆積するが、その更に下に非公式セクターの人口が山積することになる。彼らは前資本主義的な生活手段さえ奪われている。先進資本主義がやっと生み出した、労働組合や社会保障制度や会社主義の類の社会安定装置は、途上国には存在しない。経済成長が最大多数にとって最大幸福の道か否か、大いに疑わしい。

こうして、グローバル資本主義のもと、先進国の株成金と途上国の非公式セクターの間には、想像を絶する格差が付くことになる。しかも注意すべきは、IT化のもと、この格差はかつてとは異なり瞬時にして伝達され、意識化される。成金側はせいぜいゲート・コミュニティに逃げ込んで暮らすしかなくなる。

だが、より大きな問題がある。成長軌道に乗った途上国で環境破壊がとめどなく進むことである。高度成長期の日本でもそうだった。煙突から煤煙がでると、発展の証しとして喜ばれた。どの国にもそうした時期がある。だから京都議定書には途上国を組み入れられないし、この面で敏感なヨーロッパが主導しても、せいぜい「持続可能な開発」などと自己欺瞞的なスローガンが出てくるにとどまる。途上国の人口は世界の8割にも達する。そこで先進国並みの豊かさが実現したら、地球環境は多分人類存続を10年とは許さない。生活水準のモデルになる先進国側が、ゼロ成長どころか生活水準の低下によっても生きられることを自ら実証した上で、途上国に向かって人口増加や自然破壊や消費水準上昇をほどほどにしてくれ、と頼む以外に、人類存続の道はなさそうである。

その先進国間でやっと作った京都議定書をヌケ

ヌケと無視し、世界の5分の1以上の二酸化炭素を排出しながら、それでも足りないと見えて爆弾を降らせ続ける国がある。そのアメリカは自国出の株成金を何人か作るために、各国の社会と自然を破壊しながらグローバル資本主義を繰り返している。こんな物騒なものを、日本ではなぜ、輝かしいものと受け止めたりしたのだろうか。

3 日本の対米誤認

日本は世界第二の経済大国である。その日本がアメリカと同調すれば、世界経済の大勢が決まる。政治面でもアメリカは大きなフリーハンドを得る。日本の対米姿勢は、人類存続にとって極めて重要な意義を持つのである。だがそれが、戦後一貫して度の過ぎた対米追従を続け、アメリカの恣意性を増幅してきた。

グローバリズムなる語の受容も一例である。もともとアメリカで軍事戦略絡みで作られた語のはずだったが、IT化と関わって急速に経済にも転用されていった。それが日本では、初めから国境を越える経済活動の意味に解されてしまった。『現代用語の基礎知識』で追うと、1980年代後半には「国際化」が流行った。もともと生活水準や経済水準が欧米に追いつく意味で使われていたのが、この時には構造問題協議なるアメリカの対内政干渉に迎合して、経済社会組織のアメリカ化を指すことになった。それが80年代末、一時だけ「ボーダーレス」に変わる。

この語はIT化と（実はアメリカ以外の）国家の規制力の弱化を意味した。それが1990年代に入ると「グローバル化」になる。それから後はアメリカ流の商法や会計基準等の諸制度、IT面で先行したアメリカ企業の方式等がことごとく「グローバル・スタンダード」と呼ばれて損得に関わりなく従うべき規範になり、世に喧伝された。日本がアメリカ方式に従えば、さらに後発の諸国は採算上これに従わざるを得ず、こうして自己実現

的なグローバル・スタンダードが出来る。

どうやら戦後日本は、世界・国際・外国といった類の語は、まずアメリカを指すものと思ひ定めたい。世界各地の情報はアメリカ経由で来る。サミットで諸国相互は直接通訳なのに、日本だけは英語を通した二重翻訳になる（米原万里『ガセネット・シモネット』）。「外国語」と言うと専ら英語（実は米語）を指す。しかも各界でアメリカ由来のつものカタカナ語が乱造され、本来標準的日本語を語る機関だったNHKが、国籍不明のカタカナ語を日々乱発する。こうした日本の対米スリ寄り、国際的に見てもいささか滑稽なほど強かったばかりか、近年になればなるほど強まっている。ポチと言う自嘲さえできた。それはなぜか。十分な議論をする紙幅がないから、要点だけ記しておく。モデル国家選択の誤り、二重天皇制と保守主義の罨、経済至上主義の3つである。

モデル国家の選択。……幕末の開国ではオランダを介した西洋文明の吸収に始まり、通商や国家建設に際して、必要に応じてイギリス、フランス、やや後はドイツと、比較しながら良さそうな部分をつまみ食いし、それなりの自主性を保った。だから明治期以降のエリート教育では、外国語をパクスブリタニカの英語には限らず、ドイツ語やフランス語をかえて尊重していた。それが戦後はアメリカ一辺倒になった。通商も外交も国家理念も、社会形成までもアメリカにスリ寄った。訳知りぶって敗戦国だから当然だと言いたがるムキもあるが、攘夷派だった薩長がイギリス艦隊に撃たれるとすぐ親英派に転向したことが連想される。日本の権力はその遺伝子を継承していたのではないか。

問題は、敗戦国で不戦を誓った憲法さえ持ちながら、なぜアメリカにスリ寄ったかである。再び富国強兵で覇を唱えるつもりなら戦勝国モデルでも良い。といっても無歴史国アメリカの社会はモデルとするにはかなり難しいのだが。しかし、平和主義に徹するなら、何よりも同じ敗戦国ドイ

ツに目を向けるべきではなかったか。そこにもいろいろ問題があるのは承知の上で言うのだが、ドイツの戦後は見事な過程だった。経済復興だけではない。福祉政策、環境政策の充実だけでもない。ナチの追及を自発的に徹底し、ヨーロッパ域内融和のためには経済負担も惜しまなかった。こうした誠意ある反省が受容されたからこそ、東ドイツの吸収が無抵抗に実現し、EU統合やユーロ形成が可能になった。なし崩しに靖国公式参拝や天皇の戦争責任曖昧化を進める日本が、北方領土回復や円圏形成に近隣諸国の支援や容認を得られるか。

保守主義の罨。……新憲法と日米安保条約が実質的にはセットである。旧憲法下で天皇が握っていた軍事大権をワシントンが握っている。だから日本の首相は参勤交代のようにワシントン詣でをする。党内基盤が弱い首相ほど時のアメリカ権力にスリ寄り、袞龍の袖に隠れて権力の座に居座る。

さてこの日本で、世界に珍しい長期保守政権が続いた。不思議に誰も言わないが、このところの選挙結果を見るが良い。明らかに農村票のせいである。しかもそこは一票格差のおかげでより多数の代表を選出する。代議士が出ると後援会と称して地元ボスが蝟集する。初代が引退すると二世を担ぐのが、地元権力を平和裡に維持する途である。かくて地元に住まず政治的見識も能力もない世襲議員の集団が現れ、無気力に時の権力に従う。これが農村天皇制である。長期保守政権のもと官僚や司法や警察も保守志向になり、諸事自民党に有利に取り計らう。かくて保守主義は二重三重の回路を経て再生産され、民衆は自民党政権は変わらないものと思ひ込んで、選挙で変える関心を失う。これが保守主義の罨である。

経済主義。……改めて詳論するまでもない。無理念無選択のままひたすら経済拡大に努めてきた。行き過ぎてアメリカが脅威を感じ、貿易摩擦を口実に得意の内政干渉を始めた。それが構造協議だが、日本側は相手の言い分を鵜呑みにし、自

らの強みを破壊すると約束した。折から労働力と土地の供給が限度に達し、成長力が低下せざるを得ない時点に達していた。バブルの挙げ句平成不況なるものに陥り、経済以外に自信がない社会だから、一挙に日本ダメモードに陥った。

知日派のアジアの政治家たちが、日本よ、しっかりしろ、と励ましているのに、アメリカにばかり向かっているから、こうした声さえ耳に入らない。

● むすび—再富裕化の哲学—

日本は物的には過剰富裕状態である。経済水準をいささかは下げながら、社会の精神的豊かさを回復する必要がある。それが経済先進国として、人類存続へ寄与する途である。そのための基本哲学は以下の三つである。

1. 唯一の原爆被災国として、唯一の原爆使用国アメリカに対して、道徳的優位を主張できる。日本が核兵器保有を自制し、国際的には核軍縮の推進を基本原理とした外交路線を採る限り、それは可能である。

具体策はいろいろ考えられる。アメリカ大統領を筆頭に、来日する諸国首脳は必ずヒロシマ・ナガサキの原爆資料館等に案内し、被災状況を実感してもらう。何なら、国際会議や首脳

会談の場合はこの両市に設営する。それを外交の定番にすれば良い。北朝鮮に原爆開発をやめろと圧力を掛ける時には、同時にアメリカに原爆放棄を要求して、それを条件に北もやめろと言う。原爆保有国には経済援助も軍事協力も断る。等々

2. 国家社会の中心目標として、自然環境の維持回復を掲げる。もはや経済成長はそれ自身有害である。原発と産廃捨て場をこれ以上どこに作れと言うのか。環境回復は日本人存続の基本条件である。これを社会是とすれば、人々に生きる目標を与える。文科省が日の丸君が代愛国心などと無法滑稽に力まなくとも、若者に生活圏を大切にす教育を施し得る。

3. 健康で想像力と創造力のある子供を、世間総掛かりで育てる。弱いもの苛めが昂じてどこかのオニイチャンがゆきずりの子供を刺したり、果ては母親が自分の産んだ子を情夫のために殺したり、となった。これでは社会は崩壊する。あの子もこの子も皆の子である。少子化の今日、子供は最高の社会的希少資源とも言える。それぞれが他所の子のためにも勇気と義侠心を持つ必要がある。ケイタイもメールも、ついでに受験勉強も纏めてやめさせたら良い。何しろ大学全入時代なのである。■

